

## 令和7年度鳥取県環境審議会企画政策部会（第1回）概要

### 1 令和新時代とっとり環境イニシアティブプランの中間見直しについて

（清水委員）

バイオマス発電について、米子のバイオマス発電所が事故により事業を停止したが、県内の他の発電所はどうか。

風力発電について、江府町や日野町といった山間部での大規模な風力発電の設置が出ているが、自然エネルギー（による発電）はどのように（見直し案の）中で取り込まれているのか。

海洋プラスチックについて、以前の廃棄物処理計画の中にあったが、このたびの（見直し案の）中には含まれているか。

（長岡次長）

バイオマス発電について、今後確実に改良が見込まれるものは計画の中に含めて数値管理を行っていきたい。米子バイオマス発電所は、計画算定の数字の中には入れておらず影響はないと考えている。

風力発電について、把握している西部の風力発電計画は今事業者が地元で説明しており、その後の施工の際に各許認可申請やアセスの申請が上がってくる。東部にも鳥取市で大きな風力発電の計画があるが、これもまだ地元の説明を行っている段階で具体的な発電量や事業はまだ計上はしていない段階。いずれも計画の数値としては入れていない。その上で、温室効果ガスの削減目標が達成できるように今計画を組んでいる。

（畠山課長補佐）

海洋プラスチックごみ対策が重要であるというビジョンは、現行のプランにも入っている。海洋プラスチックごみになるものを減らすという意味でプラスチックごみ削減に取り組んでいる部分もあり、それらを加味した上での計画になっている。

（上保委員）

前回の企画政策部会の主な意見で、例えば「企業部門といってもサービス業のような営業と製造業ではエネルギー消費が大きく異なるため分けて考える必要があるのではないか」など意見が出たものに対して、今回資料で出てきたものはまた企業部門という形でまとめていたが、どのような考えで意見を反映したのか。

今回検討している指標は、あくまでも数値化できる或いは県内の実態を把握できるものとして評価がされているのか。例えば1人1日当たりの食品ロス量は、これまでも推計しているものを指標に変更していくのか。指標に基づいて施策を打つことになるが、本当に下がっているか把握できないとPDCAを回すことも難しい。

需要電力に対する再生可能エネルギーの割合の数字は、実際に系統的な需要電力に対して再生可能エネルギーで使われてるというよりも、需要電力に対して発電がどれぐらいかという指標になるのか。例えば、国がエネルギー基本計画で今年2月に排出量差削減とする中で、再エネの割合がすごく高い数字になっているが、全国の割合の数字の根拠を教えてください。

（畠山課長補佐）

今回は全体的な枠組みの中で振り返りを優先しており、まだ部門別に分ける作業まで至っていない。今後そういったところにも視点を置いて考えていきたい。

新しく指標として検討しているものは、数値で捉えられるもの。なるべく指標として捉えて経年変化が見られるようにという視点で検討している。

（坂口課長補佐）

エネルギー自給率について、県内の需要電力に占める再生可能エネルギーを発電した割合とし、分母が需要電力、分子が再生可能エネルギーの発電した量で割合を出している。

（上保委員）

エネルギー自給率について、実態の需要としてどれだけ使用しているかを掴むのが難しい。今後脱炭素社会実現に向けて、需要の実態を数値で少しでも押さえられるのが良い。例えば、鳥取県では東部中部西部で3つの脱炭素先行地域が選定され、それぞれで進んでいる全国でも珍しいタイプ。例えば米子でいけば公共施設になるが、脱炭素先行地域プランとして排出係数ゼロの電気を供給していくような計画も立てているので、どういった施設に対してどれぐらいの排出係数ゼロの電気を送っているかはサンプルとして押さえることもできる。まずは全県の自治体で地球温暖化対策実行計画の事務事業編はつくられてるので、公共施設では排出係数ゼロの電気が供給されていて何%ぐらい実際に使われてるかを参考値として押さえる方法もあるのかと思う。

（緒方委員）

中間見直しに関する意義づけ・大儀について、11年間計画の前半部分を検証して後半に目標を達成するような形で指標を含めて変更していくにあたり、鳥取県が示す資料・方向性であるならばネガティブな表現ではなくポジティブな表現でないと県民の方々もなかなか賛同いただけないのでは。2ページ目の①で「強化すべき取組」という記載は、これまでのことも継続しつつ更にするような雰囲気を感じてしまう。現実的な指標にするというのはネガティブな印象なので、今までの指標では捉えにくいものを更にわかりやすい形に修正をするといった「目標達成の実質化」など、改定の大義をどういうふうな形でポジティブにとらえていくのか。（各項目の記載内容がばらけると全体的な方向性・統一感がなくなるので意志的な統一が必要では）例えば5ページの「循環型社会の構築」で、企業を市町村に変える等がどのような理屈付けができるのか、全般的な見直しの場合にどのような雰囲気を持たせるかも大切なことになってくる。

今の計画は5本の柱と18個の指標から構成されてるが、今後の作業次第では5本の柱は変わらずに指標の数が18個から変更になるということでしょうか。

（畠山課長補佐）

言葉の使い方、全体的にどこにポリシーを持って改定していくかは（審議会委員に）相談しながら考えていきたい。

指標の数は変わり得ると考えている。

（緒方委員）

資料8ページの「電気自動車の普及率」の課題について、（EVだけでなく）ハイブリッドも含めるというのは、関係者の中では理解されるのか。

（畠山課長補佐）

現実的な指標に変えていくということと、数字として捉えられる範囲で現実的にかつ脱炭素に資するような指標ということで、今のところ関係者のコンセンサスを得られていると考えている。

（長岡次長）

ハイブリッドを含めることについて、まず国の計画そのものが電動車の中にハイブリッドを含まれており、加えて「鳥取県総合戦略」という上位計画の中でも電動車の定義としてハイブリッドを含めている。補足として今のEV車の実績は0.51%となっているが、計画を定める時点ではもう少し加速度的にEV車が増えていくという想定のもとに計画を作ったが、今の世界の潮流がトヨタをはじめハイブリッド車を軸足に置きながらEV車を展開していくという戦略に変わりつつある。この計画の終期が令和12年で、そこまで恐らくEV車が飛躍的に増えるということは考えにくく、実際の日本の

各社が軸足を置いてるハイブリッド車も含めた上で数値を出すのが現実的かと今回提案した。

（上保委員）

資料２ページで、指標や数値目標のアップデートについて「社会情勢の変化や国県の関連計画改定等を踏まえた」という記載についての内容の説明があまりなかった。（国では）２月にGXビジョン等エネルギーに関する計画が同時に閣議決定されて公表されており、国としてもかなり力を入れていると思うが、そういった部分はこれから精査して中間見直しに反映するのか。

（長岡次長）

その通り。今回の資料の中には主に数値目標の中で、推移を追うにあたり県民の方により理解しやすいのではというところだけを抜粋して提出した。国の基本計画ではwell-beingの推進等の新たな指針、考え方が展開されている。それについては次回の審議会に文言等も含めて提案を入れて委員に示したいと考えている。

（上保委員）

国全体で環境に限らずwell-beingという言葉が使われてる。逆にこういう言葉は概念的なものなので、指標や目標値等にするのは相当難しいと思っている。幸福度や良い状態であるということ等は概念的に留めながら、それに対して環境面からどういうアプローチができるかという考え方が整理できれば、方向性を示しながらわかりやすくまとまるかと思った。